

5つの戦略的目標の進捗度のモニタリング結果

—代表指標—

2010年3月

【代表指標の一覧】

戦略的目標 1 東アジアとの円滑な交流・連携

- (1) 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化 2
東アジア内での貿易総額に占める（各広域ブロックの）割合
- (2) 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成 3
外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合
- (3) 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成 4
「東アジア1日圏」人口割合

戦略的目標 2 持続可能な地域の形成

- (1) 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成 5
現在の住生活に対する満足度
- (2) 地域資源を活かした産業の活性化 6
地域資源活用事業数
- (3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開 7
農林水産物の輸出額
- (4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進 8
ブロック内地域間時間距離

戦略的目標 3 災害に強いしなやかな国土の形成

- (1) 減災の観点も重視した災害対策の推進 9
自主防災組織活動カバー率
- (2) 災害に強い国土構造への再構築 10
災害被害額

戦略的目標 4 美しい国土の管理と継承

- (1) 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成 11
環境効率性
- (2) 流域圏における国土利用と水循環系の管理 12
公共用水域における環境基準達成率
- (3) 海域の適正な利用と保全 13
沿岸域毎の水質基準達成率
- (4) 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営 14
「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

戦略的目標 5 「新たな公」を基軸とする地域づくり

- (1) 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム 15
「新たな公」による地域づくり活動進展度
- (2) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり 16
「新たな公」による地域づくり活動参加率

戦略的目標 1 : 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標 (1) : 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

【代表指標】

東アジア内での貿易総額に占める(各広域ブロックの)割合

【指標の定義】

東アジア諸国の対東アジア貿易総額(各国の輸出総額)に占める各広域ブロックの対東アジア貿易額(輸出入額)の割合
(日本の対東アジア貿易額(輸出入額)を各広域ブロックに按分)
単位: %

※東アジア: 日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

※IMF「Direction of Trade」には台湾のデータは含まれない

【データ出典】

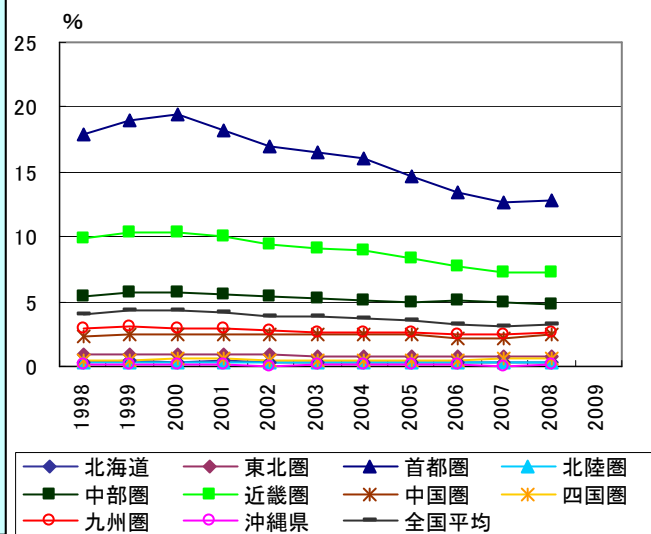
東アジア域内: IMF「Direction of Trade」

国内(広域ブロック別): 財務省「貿易統計」

【指標設定の視点】

経済・産業面での東アジアとの交流・連携状況

東アジア内での貿易総額に占める(各広域ブロックの)割合



【モニタリング結果】

全国的には、平成20年(2008年)は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成20年(2008年)は対前年比で、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、中部圏においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国平均は、2001年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。この背景として、2001年以降は、対東アジアの貿易額(輸出入額)は増加していたにもかかわらず、東アジア内での貿易総額に占める割合としては減少していたが、2008年は世界的な景気後退を受けて、他の東アジア諸国の貿易総額に占める割合が減少したため、東アジア内での貿易総額に占める割合が相対的に増加したことが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2002年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

東北圏は、2000年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

首都圏は、2001年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

北陸圏は、2002年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

中部圏は、2000年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

近畿圏は、2000年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

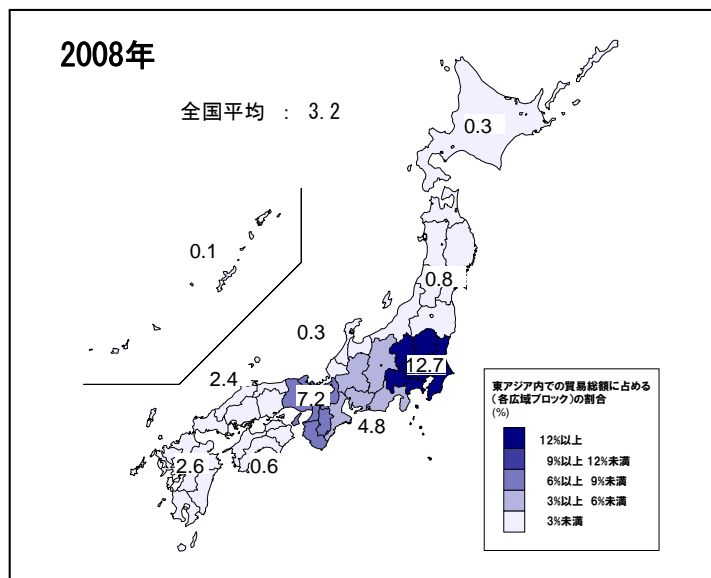
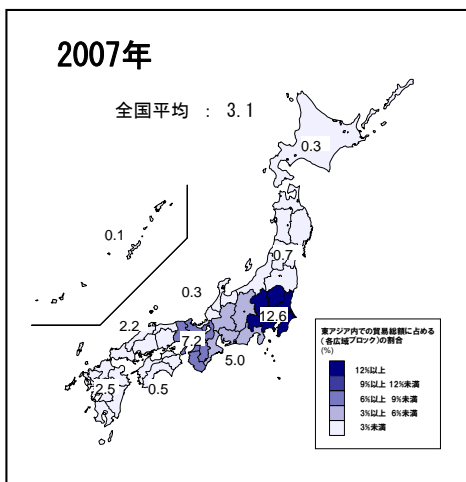
中国圏は、2005年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

四国圏は、2002年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

九州圏は、2000年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

沖縄県は、2002年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

いずれの広域ブロックにおいても2000年頃からは減少傾向にあったが、対東アジアの貿易額(輸出入額)は増加傾向にあった。



戦略的目標 1 : 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標 (2) : 東アジアの共通課題への取組、文化交流、人材育成

【代表指標】

外国籍入国者に占める東アジア国籍入国者の割合

【指標の定義】

わが国への外国籍入国者のうち、東アジア国籍の入国者が占める割合

単位 : %

※広域ブロック毎の値は、入国審査の際に使用した空港、海港の所在地で分類

※東アジア : 中国、韓国、台湾、ASEAN10、ロシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

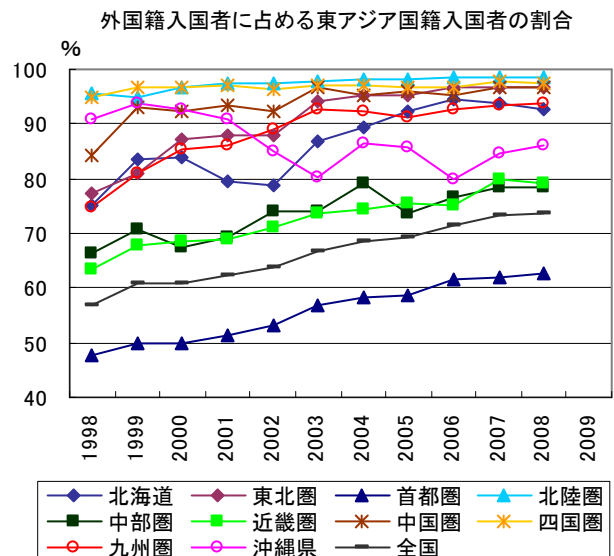
※法務省「出入国管理統計」からシンガポール、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアのデータは収集できない

【データ出典】

法務省「出入国管理統計」

【指標設定の視点】

東アジアとの人的交流の状況



【モニタリング結果】

全国的には、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成20年（2008年）は対前年比で、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、北海道、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、1999年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。この背景として、1999年以降は、外国籍入国者及び東アジア国籍入国者のいずれも増加傾向にあるが、東アジア国籍入国者の方がより増加していることが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、1999年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

東北圏は、1999年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

首都圏は、2001年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

北陸圏は、2000年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

中部圏は、2001年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

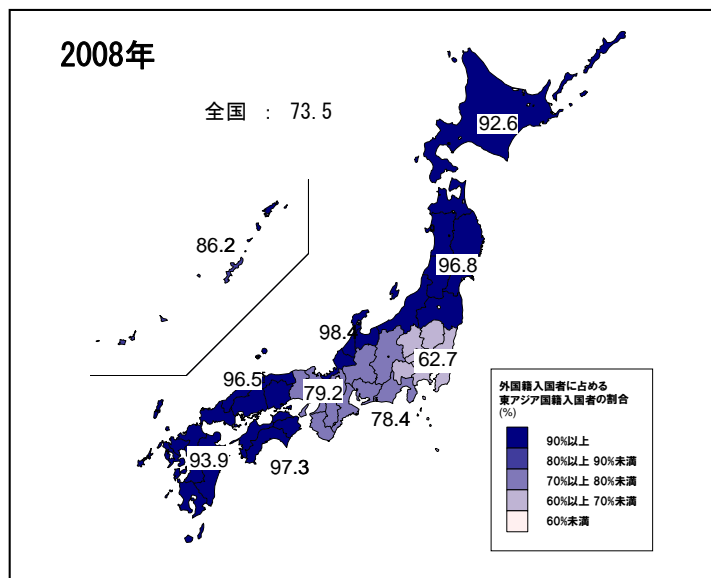
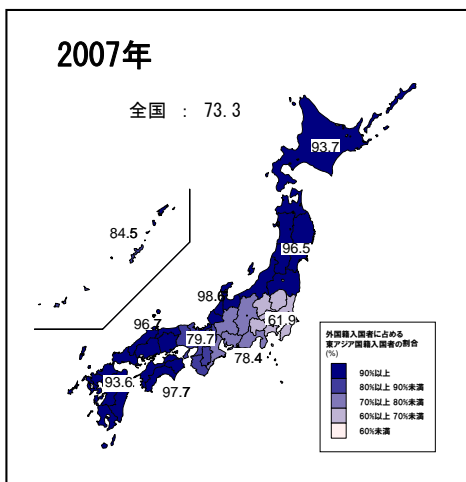
近畿圏は、1999年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

中国圏は、1999年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

四国圏は、1999年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

九州圏は、1999年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

沖縄県は、2000年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。減少傾向にあった2000年代前半は、東アジア国籍の入国者数自体が減少していた。



戦略的目標 1 : 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ戦略的目標 (3) : 円滑な交流・連携のための国土基盤の形成

【代表指標】

「東アジア1日圏」人口割合

【指標の定義】

東アジアのいずれかの主要都市へ出発した当日に到着して、一定の用務を行うことが可能な日本の地域（市区町村単位）に居住する人口割合

単位：%

※上記が毎日可能な範囲（＝航空路が毎日就航）

【データ出典】

航空ダイヤ：JTB時刻表

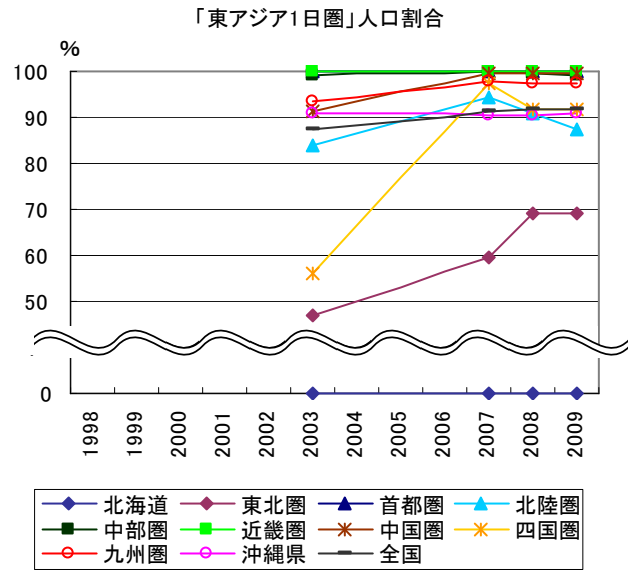
都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」

人口：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】

東アジアの準域内化を促進する交通基盤の整備状況



【モニタリング結果】

全国的には、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、北海道、北陸圏、四国圏、九州圏においては、進展していないと見られない。

【指標の動向】

全国値は、2004年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。この背景として、新潟空港－仁川空港（ソウル）、岡山空港－仁川空港（ソウル）など、東アジアの都市との早い時間帯の航空便が増加したことにより東アジア1日圏が拡大したことが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2003年以降増加していない。

東北圏は、2004年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

首都圏は、2004年以降十分に進展した状態で推移している。

北陸圏は、2004年以降増加傾向にあったが、2009年は2007年と比較して減少した。

中部圏は、2004年以降十分に進展した状態で推移している。

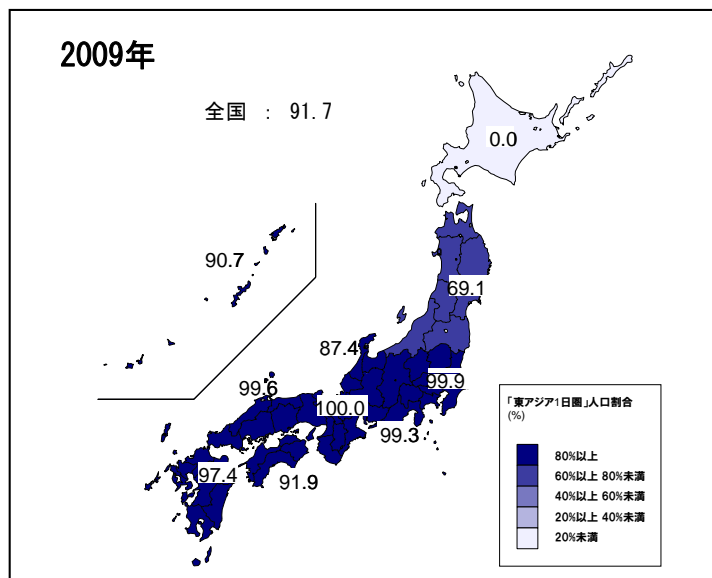
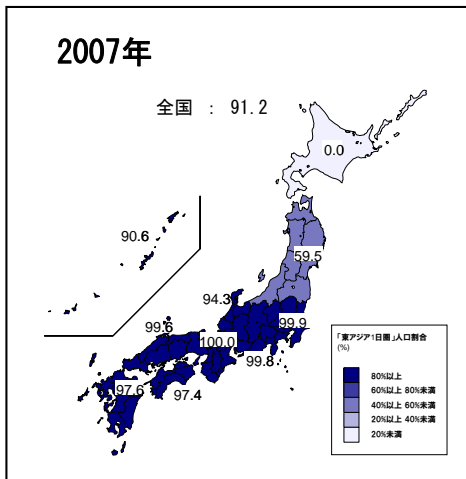
近畿圏は、2004年以降十分に進展した状態で推移している。

中国圏は、2004年以降増加傾向にあり、2007年以降は十分に進展した状態で推移している。

四国圏は、2004年以降増加傾向にあったが、2009年は2007年と比較して減少した。

九州圏は、2004年以降増加傾向にあったが、2009年は2007年と比較して減少した。

沖縄県は、2004年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。



戦略的目標 2 : 持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標 (1) : 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

【代表指標】

現在の住生活に対する満足度

【指標の定義】

現在の住生活に対して満足している（「満足している」+「まあ満足している」）人の割合

単位：%

※広域ブロックの境界が異なるため、内閣府で定義している分類を使用

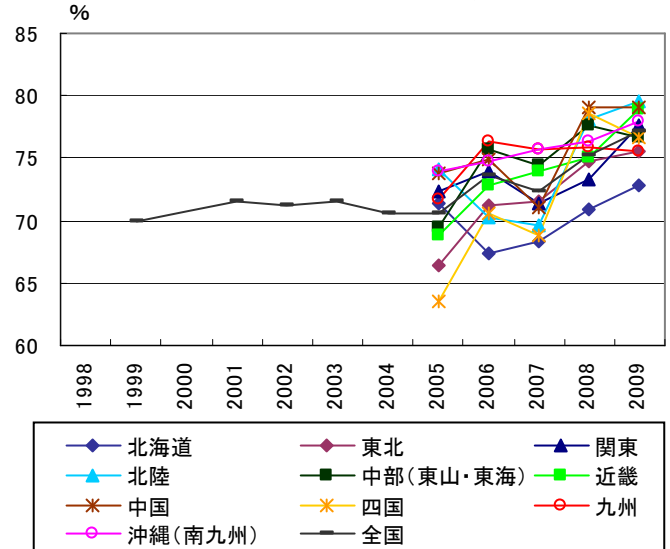
【データ出典】

内閣府「国民生活に関する世論調査」

【指標設定の視点】

地球環境や地域の大気環境に配慮した、安らぎや利便性のみならず活力や魅力あふれる都市づくりの状況

現在の住生活に対する満足度



【モニタリング結果】

全国的には、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して、北海道、東北、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、九州圏においては、進展していないと見られない。

【指標の動向】

全国値は、2005年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。2005年以降はいずれの広域ブロックにおいても増加傾向にあったが、特に四国における増加が大きい。この背景として、四国では資産や所得、余暇生活に対して満足しているという回答も増加していたことが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2007年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

東北は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

関東は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

北陸は、2006年以降減少傾向にあったが、2009年は2007年と比較して増加した。

中部（東山・東海）は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

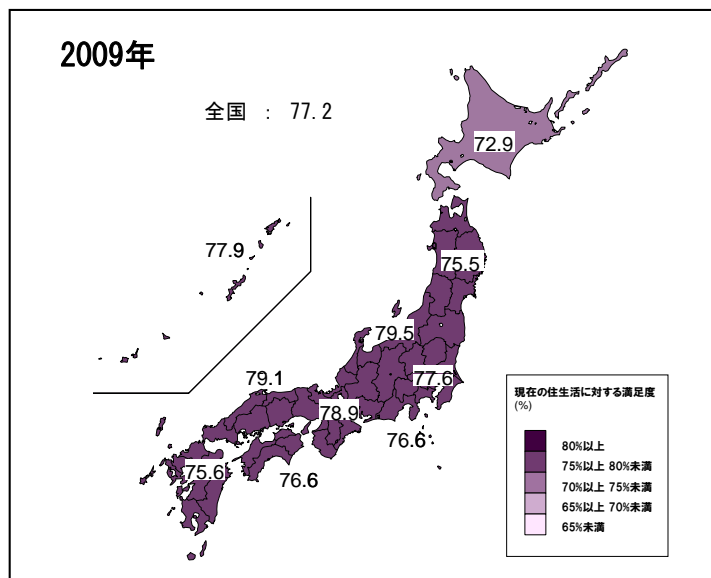
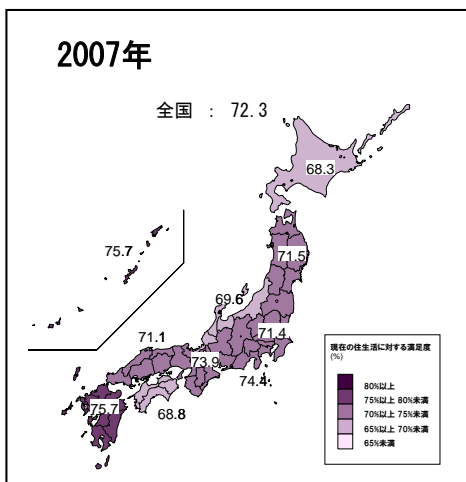
近畿は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

中国は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

四国は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

九州は、2006年以降増加傾向にあったが、2009年は2007年と比較して減少した。

沖縄県（南九州）は、2006年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。



戦略的目標 2 : 持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標 (2) : 地域資源を活かした産業の活性化

【代表指標】

地域資源活用事業数

【指標の定義】

地域資源を活用した(※)企業の事業計画数(ブロック内人口当たり)

※地域資源:「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づき各都道府県が定めた以下の資源のいずれかを示す。

- ① 地域の特産物として相当程度認識されている「農林水産物」又は「鉱工業品」
- ② 地域の特産物として相当程度認識されている「鉱工業品」の生産に係る技術
- ③ 地域の「観光資源」として相当程度認識されている文化財、自然の風景地、温泉等

単位: 件数/百万人

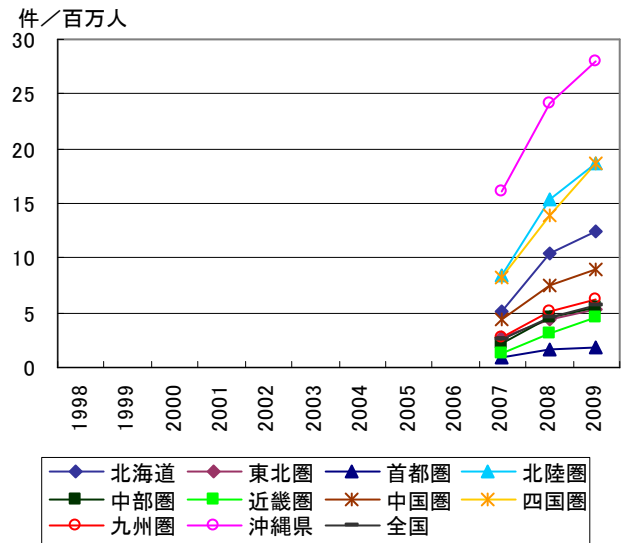
【データ出典】

中小企業庁ホームページ「地域資源活用チャンネル」

【指標設定の視点】

地域資源を活用した産業の発生状況

地域資源活用事業数



【モニタリング結果】

全国的には、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成21年(2009年)は平成19年(2007年)と比較して、いずれの広域ブロックにおいても進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2009年は2007年と比較して増加した。いずれの広域ブロックにおいても増加しており、特に沖縄県、北陸圏及び四国圏の増加が大きい。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2009年は2007年と比較して増加した。

東北圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

首都圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

北陸圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

中部圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

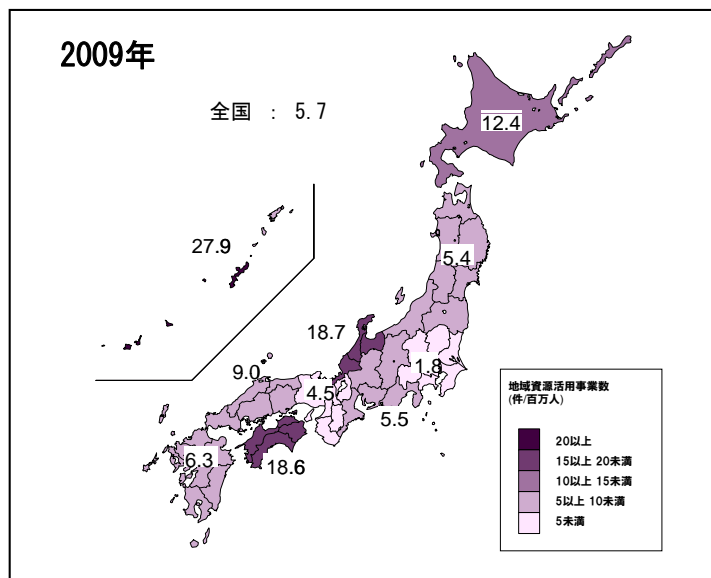
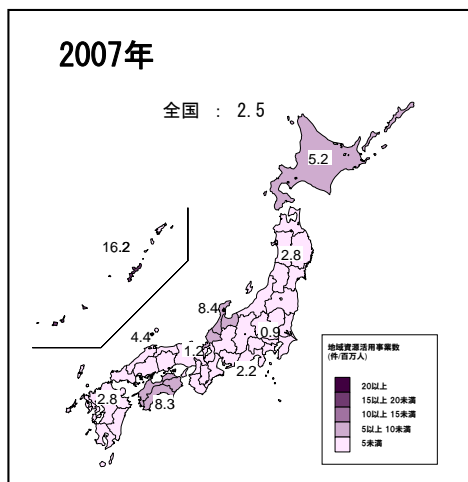
近畿圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

中国圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

四国圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

九州圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

沖縄県は、2009年は2007年と比較して増加した。



戦略的目標 2：持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標（3）：美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

【代表指標】

農林水産物の輸出額

【指標の定義】

各広域ブロックからの農林水産物の輸出額

単位：億円

※広域ブロック毎の値は、輸出時の税関の所在地で分類

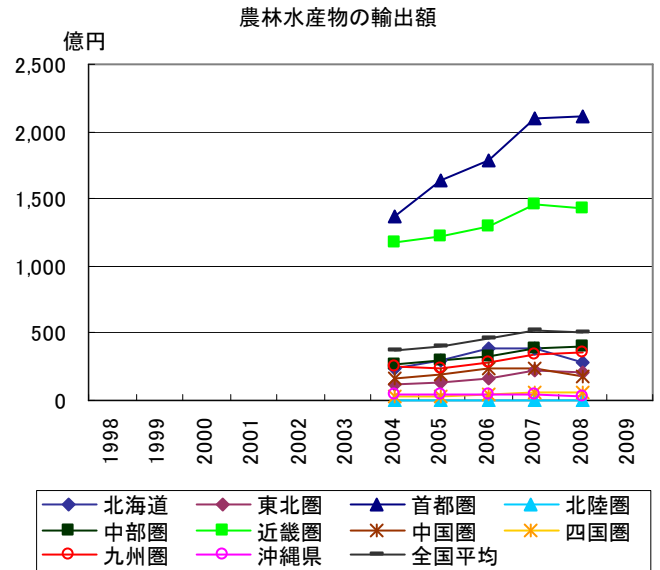
【データ出典】

財務省「貿易統計」

※農林水産物の品目：農林水産省「農林水産物の輸入・輸出に関する統計」による分類を参考に集計

【指標設定の視点】

農山漁村の生活を支える農林水産業の競争力



【モニタリング結果】

全国的には、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られない。

広域ブロック別では、平成20年（2008年）は対前年比で、首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏、九州圏においては、進展していると見られるが、北海道、東北圏、近畿圏、中国圏、沖縄県においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国平均は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。この背景として、2005年以降は、特に農産物、水産物の伸びが大きかったが、2008年は農産物は増加しているものの、水産物が減少に転じたことが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

東北圏は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

首都圏は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

北陸圏は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

中部圏は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

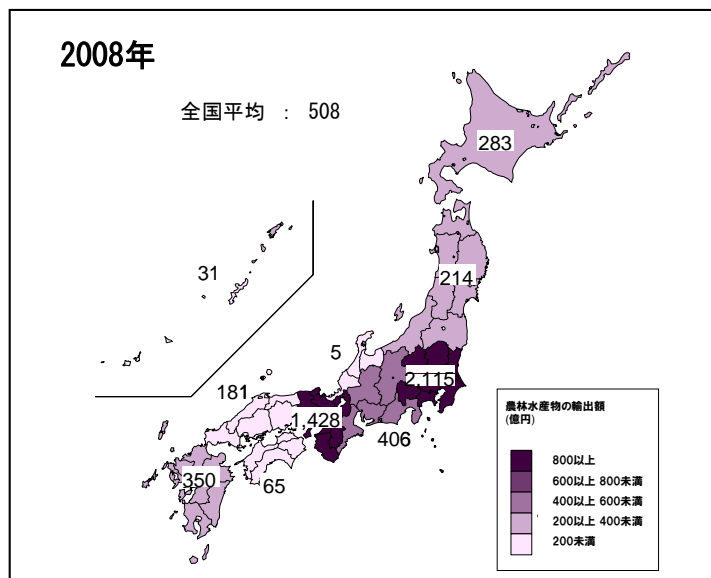
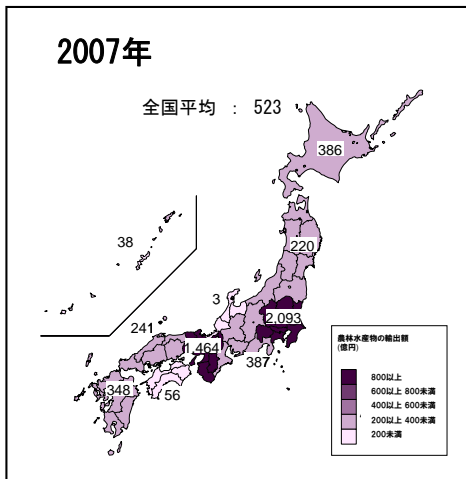
近畿圏は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

中国圏は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

四国圏は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

九州圏は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

沖縄県は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。



戦略的目標 2 : 持続可能な地域の形成

サブ戦略的目標 (4) : 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

【代表指標】

ブロック内地域間時間距離

【指標の定義】

各広域ブロック内の各市区町村から広域ブロック中心都市への移動に要する時間距離に各市区町村の人口の重み付けをした値
単位：時間

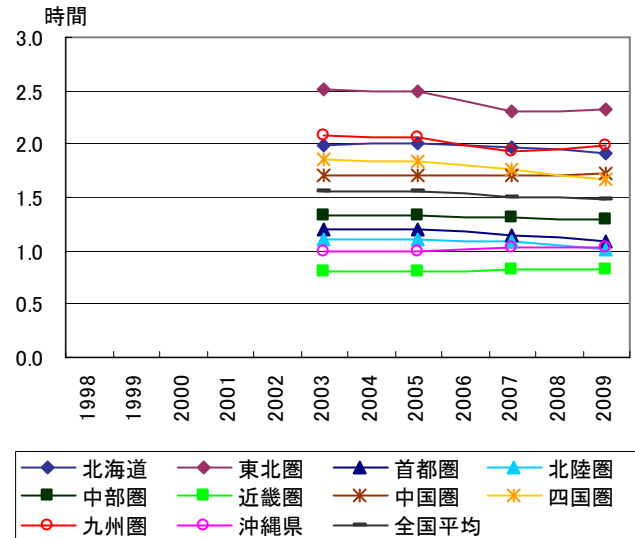
【データ出典】

都市圏域：国土交通省「総合交通分析システム（NITAS）」
人口：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

【指標設定の視点】

地域間の交流・連携を促進する環境の提供状況

ブロック内地域間時間距離



【モニタリング結果】

全国的には、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して、北海道、首都圏、北陸圏、中部圏、四国圏においては、進展していると見られるが、東北圏、近畿圏、中国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国平均は、2009年は2007年と比較して減少した。特に、北陸圏、四国圏において減少が大きい。この背景として、北陸圏では富山市、高岡市等、四国圏では松山市、高知市、徳島市等人口の多い都市から広域ブロック中心都市への所要時間が短縮されたことが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2009年は2007年と比較して減少した。

東北圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

首都圏は、2009年は2007年と比較して減少した。

北陸圏は、2009年は2007年と比較して減少した。

中部圏は、2009年は2007年と比較して減少した。

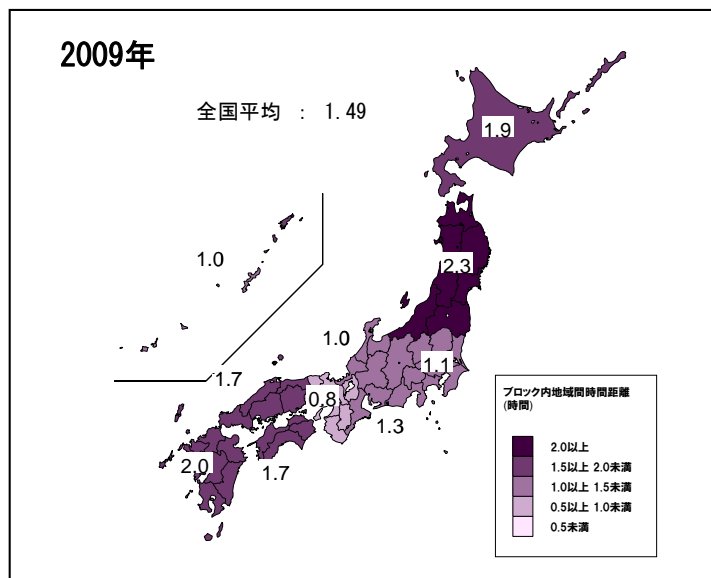
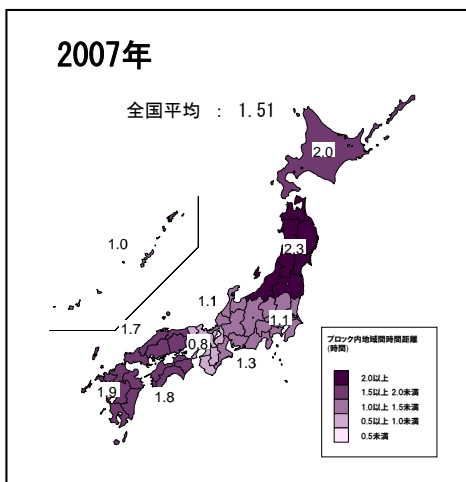
近畿圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

中国圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

四国圏は、2009年は2007年と比較して減少した。

九州圏は、2009年は2007年と比較して増加した。

沖縄県は、2009年は2007年と比較して増加した。



戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成

サブ戦略的目標（1）：減災の観点も重視した災害対策の推進

【代表指標】

自主防災組織活動カバー率

【指標の定義】

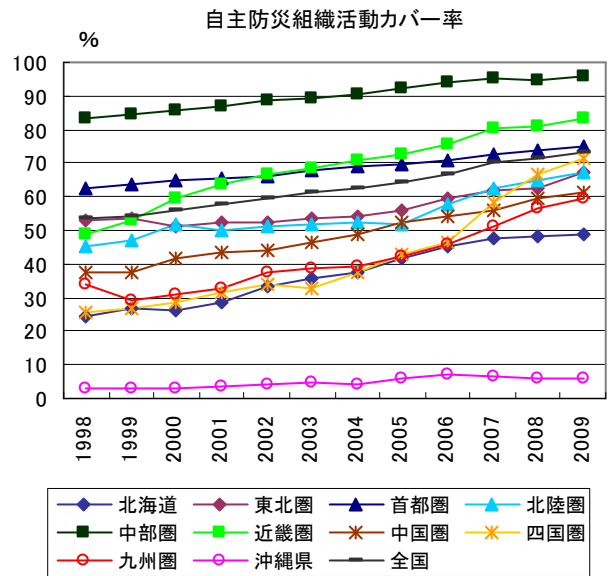
自主防災組織がカバーする世帯の割合
 分母：当該広域ブロック内総世帯数
 分子：自主防災組織がカバーする世帯数
 単位：%

【データ出典】

総務省消防庁「消防白書」

【指標設定の視点】

減災を重視したソフト防災システムの形成状況



【モニタリング結果】

全国的には、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成21年（2009年）は平成19年（2007年）と比較して、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏においては、進展していると見られるが、沖縄県においては、進展していないと見られない。

【指標の動向】

全国値は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。沖縄県における増加が小さいものの、それ以外の広域ブロックについては増加し続けており、特に四国圏における増加が大きい。

広域ブロック別に見ると、北海道は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

東北圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

首都圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

北陸圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

中部圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

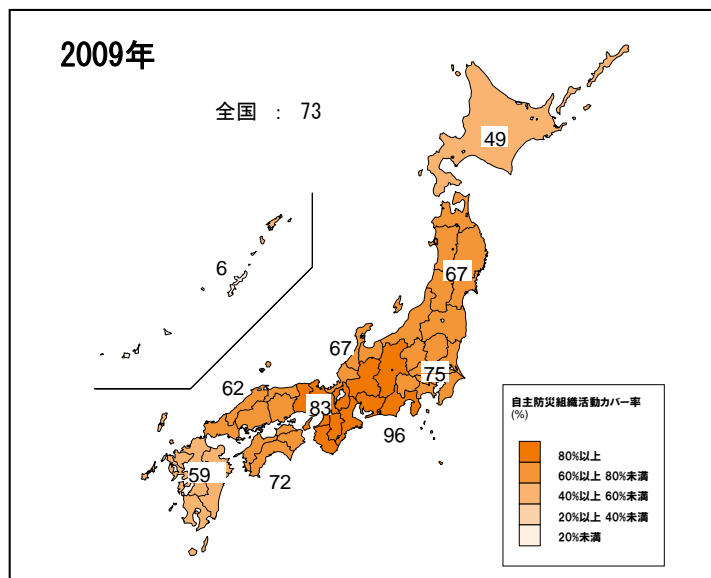
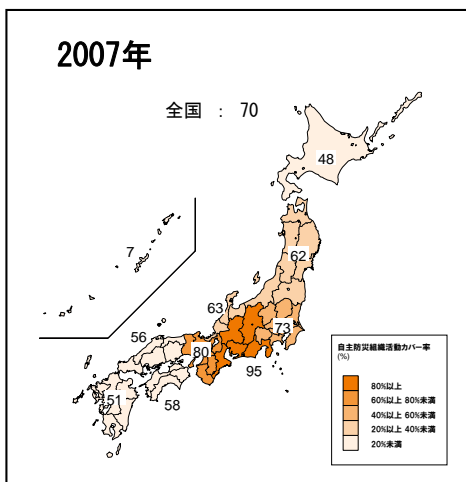
近畿圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

中国圏は、2000年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

四国圏は、1999年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

九州圏は、2000年以降増加傾向にあり、2009年も2007年と比較して増加した。

沖縄県は、2000年以降増加傾向にあったが、2009年は2007年と比較して減少した。



戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成

サブ戦略的目標（2）：災害に強い国土構造への再構築

【代表指標】

災害被害額

【指標の定義】

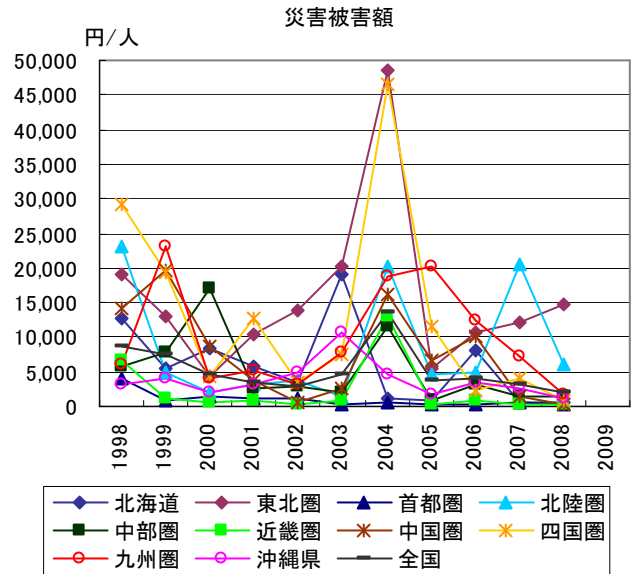
広域ブロック内人口一人当たりの災害被害額の実績
 (単位：円/人)
 ※災害：暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、
 その他異常な自然現象

【データ出典】

災害被害額：総務省消防庁「消防白書」
 人口：総務省「国勢調査」
 総務省「推計人口」(国勢調査の中間年)

【指標設定の視点】

災害による被害の軽減状況



【モニタリング結果】

全国的には、災害の規模により大きく変動しうる指標であるが、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、災害の規模により大きく変動しうる指標であるが、平成20年（2008年）は対前年比で、北海道、首都圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、東北圏、中部圏においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。この背景として、2004年は新潟県中越地震や大型台風の上陸等により災害被害額が大きくなっているが、それ以外の年については減少傾向にあることが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

東北圏は、1999年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。2004年は新潟県中越地震等により、災害被害額が大きくなっている。

首都圏は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

北陸圏は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

中部圏は、2001年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

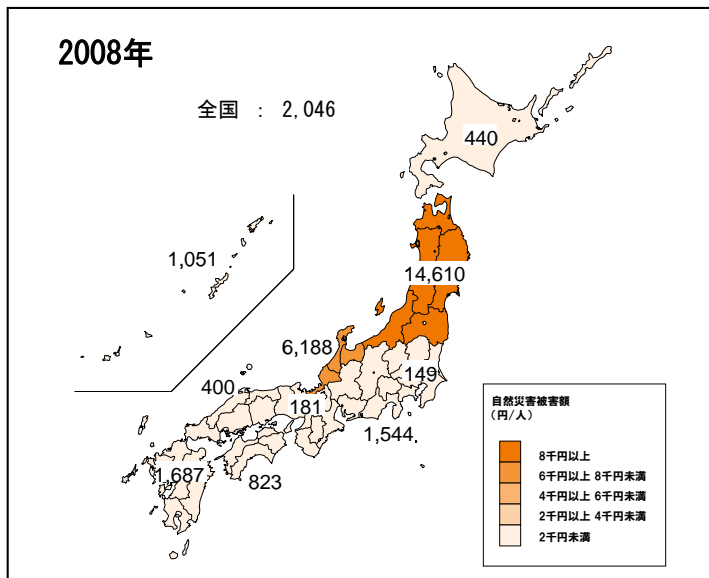
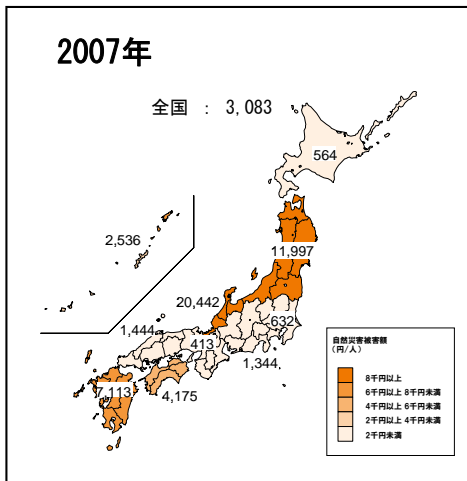
近畿圏は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

中国圏は、2000年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

四国圏は、1999年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。2004年は大型台風の上陸等により、災害被害額が大きくなっている。

九州圏は、2000年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

沖縄県は、2000年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。



戦略的目標 4 : 美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標 (1) : 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成

【代表指標】

環境効率性

【指標の定義】

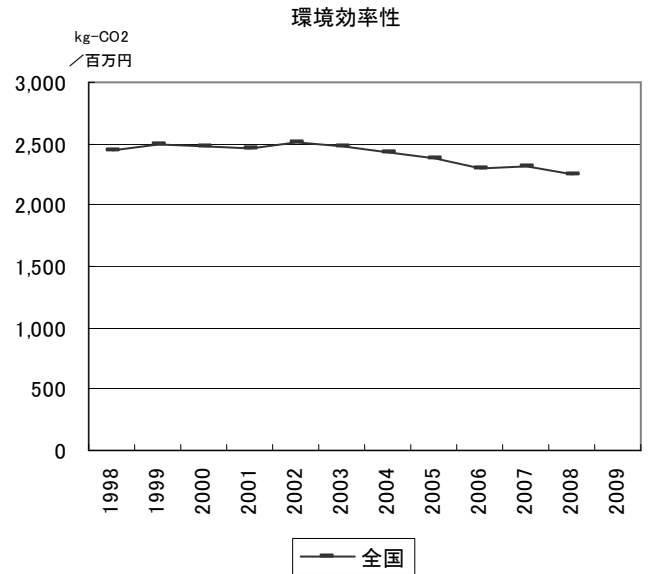
わが国のCO₂排出量／実質国内総生産
単位：kg-CO₂／百万円

【データ出典】

CO₂排出量：独立行政法人国立環境研究所ホームページ
国内総生産：内閣府「国民経済計算」

【指標設定の視点】

循環と共生を重視した社会の構築状況

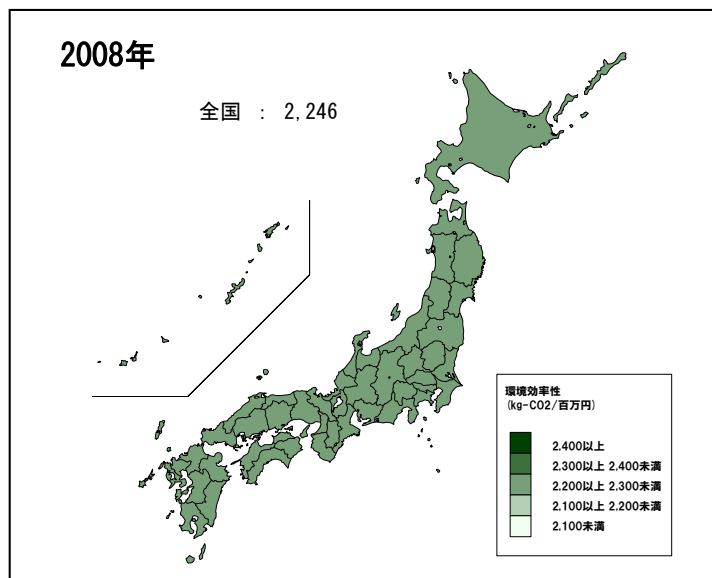


【モニタリング結果】

全国的には、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。

【指標の動向】

全国値は、2000年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。この背景として、2002年以降は実質国内総生産が増加傾向にあること、2008年は実質国内総生産は減少しているものの、CO₂排出量がそれ以上の割合で減少していることが挙げられる。



戦略的目標 4 : 美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標 (2) : 流域圏における国土利用と水循環系の管理

【代表指標】

公共用水域における環境基準達成率

【指標の定義】

全国の類型指定水域（河川、湖沼、海域）におけるBOD（河川）またはCOD（湖沼、海域）の測定結果のうち、環境基準を達成している水域の割合

分母：測定結果が公表されている全水域

分子：環境基準を達成している水域

単位：%

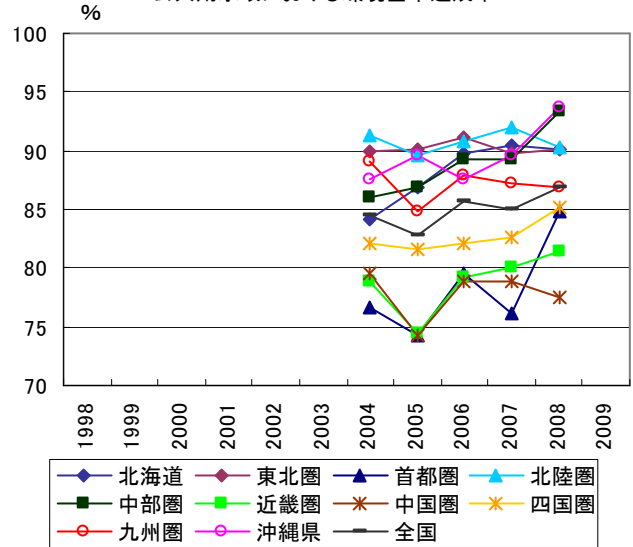
【データ出典】

環境省「公共用水域の水質測定」

【指標設定の視点】

流域圏における総合的な水循環系の形成状況

公共用水域における環境基準達成率



【モニタリング結果】

全国的には、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られる。

広域ブロック別では、平成20年（2008年）は対前年比で、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、四国圏、沖縄県においては、進展していると見られるが、北海道、北陸圏、中国圏、九州圏においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。この背景として、海域における環境基準達成率は低下しているものの、河川、湖沼における環境基準達成率が増加していることが挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。2008年は、河川における環境基準の達成率が低下している。

東北圏は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

首都圏は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

北陸圏は、2005年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。2008年は、海域における環境基準の達成率が低下している。

中部圏は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

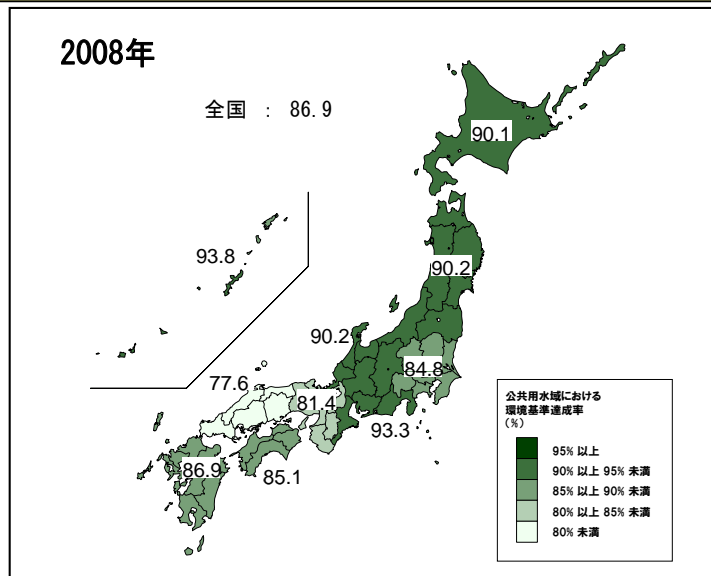
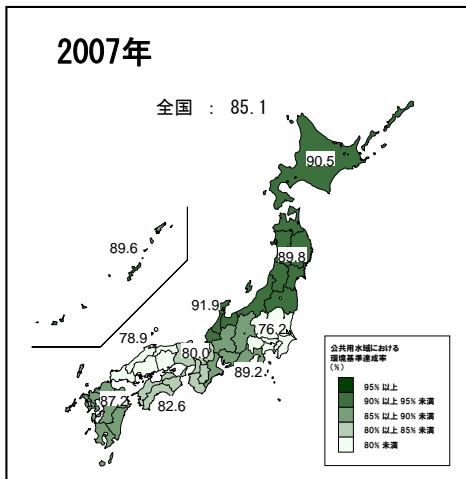
近畿圏は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

中国圏は、2006年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。2008年は、河川、湖沼、海域いずれにおいても環境基準の達成率が低下している。

四国圏は、2006年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

九州圏は、2005年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。2008年は、環境基準を達成している水域は増加しているものの、対象水域数が増えたため達成率は低下している。

沖縄県は、2005年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。



戦略的目標 4 : 美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標 (3) : 海域の適正な利用と保全

【代表指標】

沿岸域毎の水質基準達成率

【指標の定義】

都道府県別の海域別の環境基準（COD）達成水域の割合
単位：%

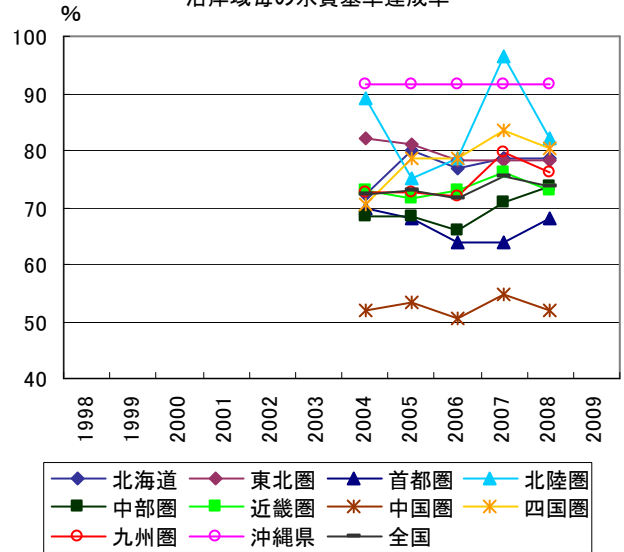
【データ出典】

環境省「公共用水域の水質測定」

【指標設定の視点】

海からの恩恵の将来世代への継承の状況

沿岸域毎の水質基準達成率



【モニタリング結果】

全国的には、平成20年（2008年）は対前年比で進展していると見られない。

広域ブロック別では、平成20年（2008年）は対前年比で、首都圏、中部圏においては、進展していると見られるが、北海道、東北圏、北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県においては、進展していると見られない。

【指標の動向】

全国値は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。2005年以降は、北陸圏、四国圏、近畿圏、中部圏における達成率の増加により全国値も増加していたが、2008年は北陸圏、四国圏、近畿圏等で減少しており、全国値も減少に転じている。基準値に近い数値が観測されている観測点においては、数値の若干の変動により達成の可否が変わるため、天候の影響等により基準値に満たない観測点が揃ってしまうことが、達成率低下の要因として挙げられる。

広域ブロック別に見ると、北海道は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で横ばいであった。

東北圏は、2005年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

首都圏は、2005年以降減少傾向にあったが、2008年は対前年比で増加した。

北陸圏は、2005年以降減少傾向にあり、2008年も対前年比で減少した。

中部圏は、2007年以降増加傾向にあり、2008年も対前年比で増加した。

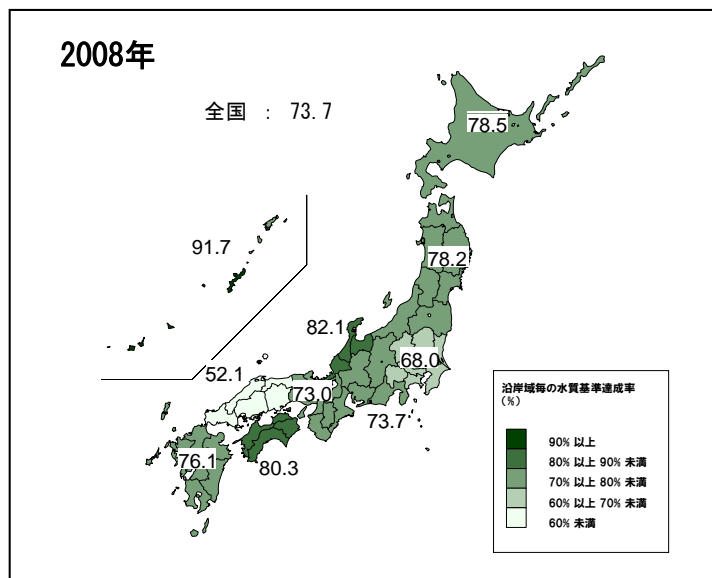
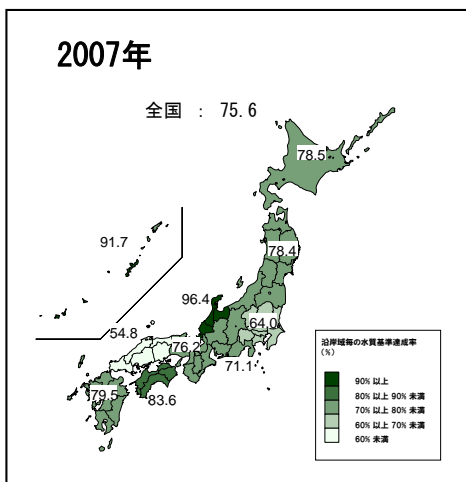
近畿圏は、2006年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

中国圏は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

四国圏は、2005年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

九州圏は、2007年以降増加傾向にあったが、2008年は対前年比で減少した。

沖縄県は、2005年以降横ばい傾向にある。



戦略的目標 4 : 美しい国土の管理と継承

サブ戦略的目標 (4) : 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

【代表指標】

「国土の国民的経営」に向けた取組の参加率

【指標の定義】

一般国民を対象としたアンケート調査において、森林や農地等の管理・保全活動、地域産自然資源の積極的な利活用、都市内低未利用地の有効活用などを行っていると感じた一般国民の割合

分母：一般国民を対象としたアンケート調査の回答者数

分子：いずれかに参加していると答えた回答者数

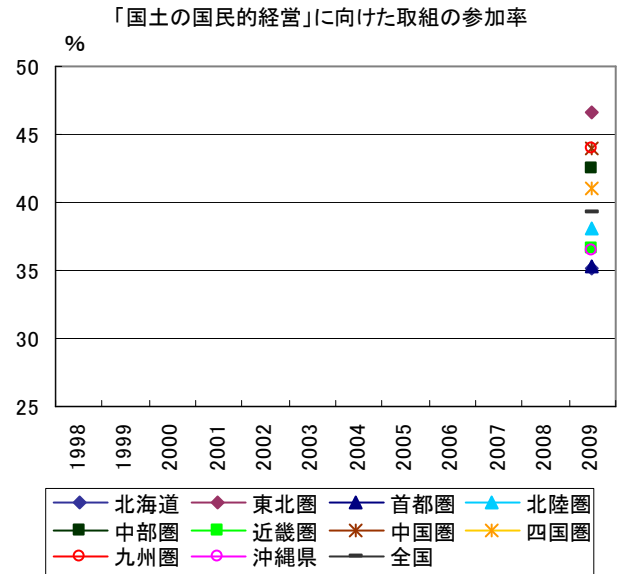
単位：%

【データ出典】

独自調査（一般国民を対象とした意識調査：問13）

【指標設定の視点】

美しい国土の管理と地域文化の保全・継承の状況

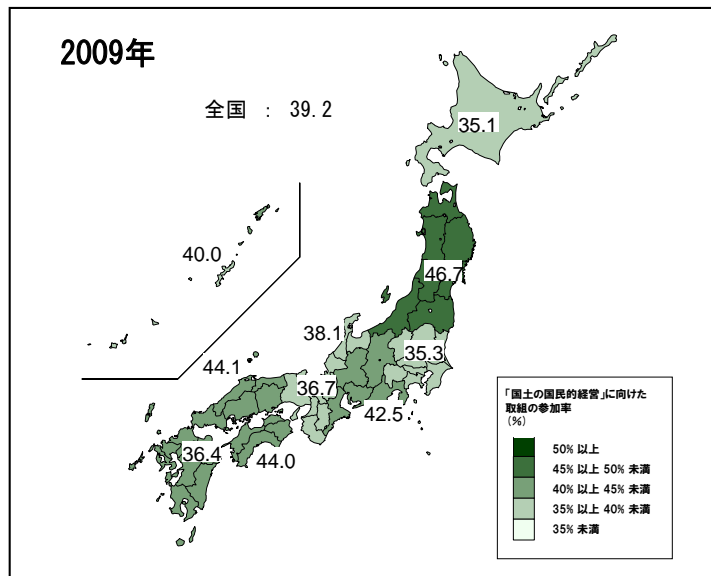


【モニタリング結果】

平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの結果から判断することはできない。

【指標の動向】

全国値は、2009年は39.2%の参加率であった。
 広域ブロック別に見ると、北海道は、2009年は35.1%の参加率であった。
 東北圏は、2009年は46.7%の参加率であった。
 首都圏は、2009年は35.3%の参加率であった。
 北陸圏は、2009年は38.1%の参加率であった。
 中部圏は、2009年は42.5%の参加率であった。
 近畿圏は、2009年は36.7%の参加率であった。
 中国圏は、2009年は44.0%の参加率であった。
 四国圏は、2009年は41.1%の参加率であった。
 九州圏は、2009年は44.0%の参加率であった。
 沖縄県は、2009年は36.4%の参加率であった。



戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ戦略的目標（1）：「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

【代表指標】

「新たな公」による地域づくり活動進展度

【指標の定義】

地方自治体を対象としたアンケート調査において、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合
 分母：地方自治体を対象としたアンケート調査の回答地方自治体数

分子：進んでいる（「かなり進んでいる」＋「少し進んでいる」）と回答した地方自治体数

単位：%

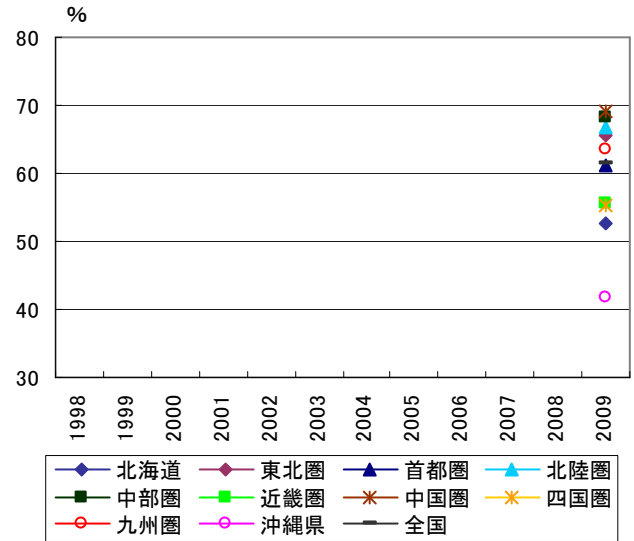
【データ出典】

独自調査（地方自治体を対象とした意識調査：問22(1)）

【指標設定の視点】

地域づくりにおける「新たな公」の活動状況

「新たな公」による地域づくり活動進展度



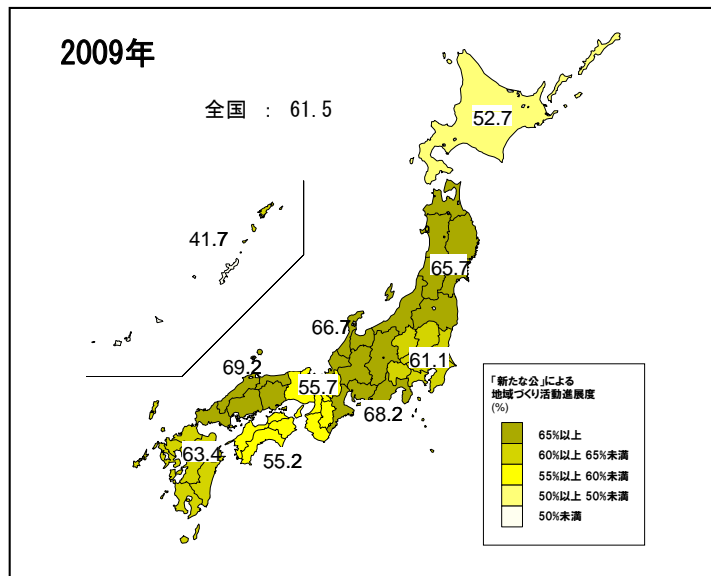
【モニタリング結果】

全国的には、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価であるが、平成21年（2009年）は進んでいると回答した割合が半分を超えており、進展していると認識されていると言える。

広域ブロック別では、平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、進んでいると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの評価であるが、平成21年（2009年）は、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏においては、進んでいると回答した割合が半分を超えており、進展していると認識されていると言えるが、沖縄県においては、進んでいると回答した割合が半分を超えておらず、進展していると認識されているとは言えない。

【指標の動向】

全国値は、2009年は61.5%の自治体が進んでいると回答した。
 広域ブロック別に見ると、北海道は、2009年は52.7%の自治体が進んでいると回答した。
 東北圏は、2009年は65.7%の自治体が進んでいると回答した。
 首都圏は、2009年は61.1%の自治体が進んでいると回答した。
 北陸圏は、2009年は66.7%の自治体が進んでいると回答した。
 中部圏は、2009年は68.2%の自治体が進んでいると回答した。
 近畿圏は、2009年は55.7%の自治体が進んでいると回答した。
 中国圏は、2009年は69.2%の自治体が進んでいると回答した。
 四国圏は、2009年は55.2%の自治体が進んでいると回答した。
 九州圏は、2009年は63.4%の自治体が進んでいると回答した。
 沖縄県は、2009年は41.7%の自治体が進んでいると回答した。



戦略的目標5：「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ戦略的目標（2）：多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

【代表指標】

「新たな公」による地域づくり活動参加率

【指標の定義】

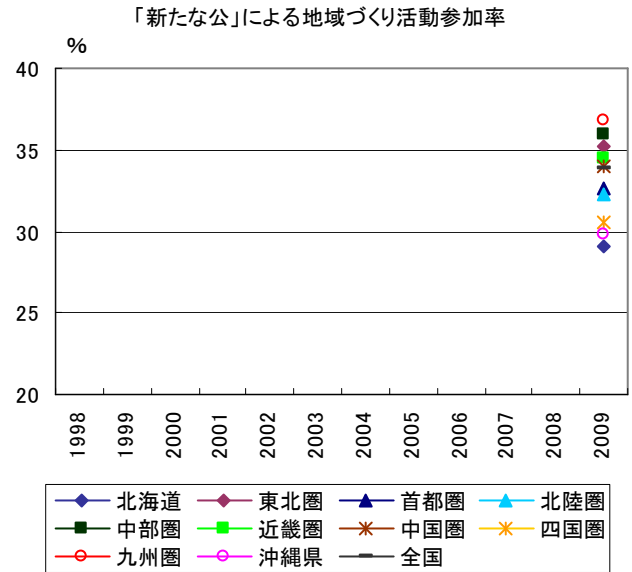
一般国民を対象としたアンケート調査において、「『新たな公』による活動に参加している」と回答した一般国民の割合
 分母：一般国民を対象としたアンケート調査の回答者数
 分子：問18でいずれかに参加していると答えた回答者数
 単位：%

【データ出典】

独自調査（一般国民を対象とした意識調査：問18）

【指標設定の視点】

人々の地域づくりへの参加状況



【モニタリング結果】

平成21年（2009年）度から開始した意識調査において、参加していると回答した割合を集計した指標であるため、一時点のみの結果から判断することはできない。

【指標の動向】

全国値は、2009年は33.9%の参加率であった。
 広域ブロック別に見ると、北海道は、2009年は29.1%の参加率であった。
 東北圏は、2009年は35.2%の参加率であった。
 首都圏は、2009年は32.6%の参加率であった。
 北陸圏は、2009年は32.3%の参加率であった。
 中部圏は、2009年は36.0%の参加率であった。
 近畿圏は、2009年は34.5%の参加率であった。
 中国圏は、2009年は34.0%の参加率であった。
 四国圏は、2009年は30.6%の参加率であった。
 九州圏は、2009年は36.8%の参加率であった。
 沖縄県は、2009年は29.9%の参加率であった。

